

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 太一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目6番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,890,072	1,811,162	3,744,813
経常利益 (千円)	301,418	142,335	552,548
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	198,492	79,723	360,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,475	141,551	102,117
純資産額 (千円)	5,859,857	5,923,345	5,845,533
総資産額 (千円)	6,764,148	6,751,580	6,677,103
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.19	10.62	47.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.15	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	86.8	86.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,816	360,715	916,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,559	508,511	790,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,062	143,912	272,900
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,996,985	1,611,782	1,903,415

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.02	7.28

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第24期第2四半期連結累計期間及び第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の回復、国内の経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復を続けているものの、物価の上昇や人手不足、海外経済の減速などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度から2025年度までの長期ビジョン「Rismon G-30」、その達成に向けたマイルストーンである2021年4月にスタートした3ヶ年計画「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・伊藤忠商事グループのGardia株式会社と提携し、債権保証サービスを拡大（5月）
- ・J-MOTTOサービスがIT導入補助金2023に認定（5月）
- ・12期連続の増配となる1株当たり14.75円の配当を実施（6月）
- ・J-MOTTOにおいて、株式会社エヌアイディのサーバ運用監視サービス「MesoblueMSP」を提供開始（6月）
- ・対話型AI「ChatGPT」向けに500万社の企業情報データベースの「ChatGPTプラグイン」を日本国内で初めて（当社調べ 7月30日時点）提供開始（7月）
- ・「決算書分析システム」がIT導入補助金2023に認定（7月）
- ・対話型AI「ChatGPT」を利用した会員企業向け無料コンテンツ「教えてAIと信管理士」を提供開始（8月）
- ・「RM中国企業情報ナビ」に対話型AI「ChatGPT」の技術を利用した情報サマリーコメントを提供開始（9月）
- ・世界シェアNo.1のCRM「Salesforce」の名刺管理アプリ「SmartVisca」において企業情報・RM格付・反社チェック情報データを提供開始（9月）
- ・「e-管理ファイル モニタリング機能」において商業登記簿のアラーム通知及びPDFデータを提供開始（9月）
- ・「e-与信ナビ」に対話型AI「ChatGPT」を利用した「AI要約コメント」機能を提供開始（9月）
- ・当第2四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（4月）
 - 「お子さん/お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（5月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（6月）
 - 「隣の芝生（企業）は青い」調査結果（7月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（7月）
 - 「対話型AI（ChatGPT）の使用実態」調査結果（8月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（9月）
- ・当第2四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
 - 「水運業」（4月）
 - 「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（5月）
 - 「プラスチック製品製造業」（6月）
 - 「ゴム製品製造業」（7月）
 - 「インターネット付随サービス業」（8月）
 - 「倉庫業」（9月）

<連結業績について>

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前年 同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	1,890,072	100.0	1,811,162	100.0	95.8
営業利益(千円)	321,576	17.0	150,914	8.3	46.9
経常利益(千円)	301,418	15.9	142,335	7.9	47.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	198,492	10.5	79,723	4.4	40.2

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計(注)	13,826	13,851	25

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部あります。

(売上高)

BPOサービス事業、グループの海外展開(中国)等を含むその他サービスが好調であったものの、法人会員向けビジネスの売上高が減少したこと等から、連結の売上高は1,811,162千円(前年同期比95.8%)となりました。

(利益)

BPOサービス事業の大型スポット案件が赤字となったこと、独自データベース及びサービスシステム増強のための投資を継続していること、サービス提供強化のための人件費等が増加したこと等により、営業利益は150,914千円(前年同期比46.9%)、経常利益は142,335千円(前年同期比47.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79,723千円(前年同期比40.2%)となりました。

(会員数合計)

会員数は13,851会員と微増しました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1.法人会員向けビジネスと2.その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1.法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア)与信管理サービス事業、イ)ビジネスポータルサイト事業及びウ)教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計(千円)	1,496,725	1,402,600	93.7
法人会員向けビジネス利益合計(千円)	376,548	279,554	74.2

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	13,375	13,399	24

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
A S P・クラウドサービス(千円)	818,873	784,893	95.9
コンサルティングサービス売上高合計(千円)	245,689	202,703	82.5
売上高合計(千円)	1,064,563	987,597	92.8
セグメント利益(千円)	228,565	143,204	62.7

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス(注)	7,230	7,315	85

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

当第2四半期連結累計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は987,597千円(前年同期比92.8%)、セグメント利益は143,204千円(前年同期比62.7%)となりました。

入会数は予定を上回って推移しており、また、反社チェックヒートマップの利用が伸びているものの、前期に増加した退会会員分の売上高を補うまでには至らず、減収となりました。

セグメント利益は、売上高が減少したこと、独自データベースの充実を図るため企業情報取得の強化を継続しており、それに係る原価が増加していること、また、サービスシステム増強費用、サービス提供強化のための人件費等が増加したため前年同期を大きく下回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)について

ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
A S P・クラウドサービス(千円)	292,322	285,449	97.6
その他(千円)	17,136	17,083	99.7
売上高合計(千円)	309,458	302,532	97.8
セグメント利益(千円)	124,337	113,640	91.4

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注)	3,127 (145,163)	3,096 (147,332)	31 (2,169)

(注) ()は外数でユーザー数

当第2四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)の売上高の合計は302,532千円(前年同期比97.8%)、セグメント利益は113,640千円(前年同期比91.4%)となりました。

会員数は微減となり、ユーザー数は増えましたが、ディスク容量の利用が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

セグメント利益につきましては、サービス増強費用の増加及び売上高の減少のため、前年同期を下回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
教育関連売上高合計(千円)	122,703	112,471	91.7
セグメント利益(千円)	23,646	22,708	96.0

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
教育関連	3,018	2,988	30

当第2四半期連結累計期間の教育関連事業の売上高は112,471千円(前年同期比91.7%)、セグメント利益は22,708千円(前年同期比96.0%)となりました。

前期に一部の代理店向けのサービス提供が終了したことに伴い、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、452会員となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計(千円)	578,447	636,968	110.1
その他ビジネス利益合計(千円)	30,722	4,070	13.2

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計(千円)	415,500	461,161	111.0
セグメント損益(千円)(は損失)	27,535	1,596	-

当第2四半期連結累計期間のBPOサービス事業の売上高は461,161千円(前年同期比111.0%)、セグメント損失は1,596千円(前年同期はセグメント利益27,535千円)となりました。

スポットの大型案件を受注したこと、与信管理サービス事業の独自データベース増強等グループのコスト削減に貢献する業務が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

セグメント損益につきましては大型スポット案件が赤字となったため、損失となりました。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計(千円)	162,946	175,807	107.9
セグメント利益(千円)	3,187	5,666	177.8

当第2四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は175,807千円(前年同期比107.9%)、セグメント利益は5,666千円(前年同期比177.8%)となりました。

グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)は、中国における信用調査レポート及びグループのコスト削減を担うオフショア開発が順調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

セグメント利益につきましては、サービス提供拡充のための原価等が増加したものの、売上高増加が寄与し前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
流動資産(千円)	2,575,945	2,356,697	219,247
	4,101,158	4,394,882	293,724
資産合計(千円)	6,677,103	6,751,580	74,477
流動負債(千円)	527,343	531,164	3,821
	304,226	297,070	7,155
負債合計(千円)	831,569	828,235	3,334
純資産(千円)	5,845,533	5,923,345	77,811
負債純資産合計(千円)	6,677,103	6,751,580	74,477

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ219,247千円減少し、2,356,697千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得、事業譲受、税金や配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ293,724千円増加し、4,394,882千円となりました。これは主に、サービスシステム及び独自データベースの増強、投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ74,477千円増加し、6,751,580千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ3,821千円増加し531,164千円、固定負債は7,155千円減少し297,070千円となり、負債合計は前連結会計年度末と比べ3,334千円減少し、828,235千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末と比べ77,811千円増加し、5,923,345千円となりました。また、自己資本比率は86.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	419,816	360,715	85.9
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	333,559	508,511	152.4
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	141,062	143,912	102.0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)(千円)	55,241	291,632	-
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	1,996,985	1,611,782	80.7

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ291,632千円減少し、1,611,782千円(前年同期比80.7%)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、360,715千円(前年同期比85.9%)となりました。増加要因として主に税金等調整前四半期純利益が142,169千円、減価償却費が307,606千円、未払金の増加額が20,260千円であったこと、減少要因として主に売上債権の増加額が30,834千円、法人税等の支払額が109,238千円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、508,511千円(前年同期比152.4%)となりました。減少要因として、有形固定資産の取得による支出が10,311千円、無形固定資産の取得による支出が464,402千円、事業譲受による支出が44,942千円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、143,912千円(前年同期比102.0%)となりました。減少要因として、配当金の支払額が110,224千円、長期借入金の返済による支出が30,080千円であったこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,187,688
計	30,187,688

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,922	7,636,922	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,636,922	7,636,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日 ~ 2023年9月30日	-	7,636,922	-	1,188,168	-	751,019

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤本 太一	神奈川県藤沢市	814,700	10.78
株式会社東京商工リサーチ	東京都千代田区大手町1-3-1	651,000	8.61
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	557,200	7.37
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	332,800	4.40
金田 真吾	大阪府吹田市	265,000	3.51
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	240,000	3.18
株式会社オービックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32階	200,000	2.65
テクマトリックス株式会社	東京都港区港南1-2-70	177,600	2.35
菅野 健一	東京都中央区	151,000	2.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	146,000	1.93
計	-	3,535,300	46.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,550,300	75,503	-
単元未満株式	普通株式 6,722	-	-
発行済株式総数	7,636,922	-	-
総株主の議決権	-	75,503	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リスクモンスター 株式会社	東京都中央区日本橋 2-16-5 RMGビル	79,900	-	79,900	1.05
計	-	79,900	-	79,900	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,666	1,713,034
受取手形、売掛金及び契約資産	463,961	494,792
原材料及び貯蔵品	13,226	10,966
その他	94,752	149,826
貸倒引当金	662	11,923
流動資産合計	2,575,945	2,356,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	585,223	584,530
減価償却累計額	181,306	189,621
建物及び構築物(純額)	403,916	394,908
工具、器具及び備品	375,015	370,548
減価償却累計額	311,409	304,573
工具、器具及び備品(純額)	63,606	65,975
土地	568,352	568,352
リース資産	16,389	21,579
減価償却累計額	2,815	4,462
リース資産(純額)	13,574	17,117
建設仮勘定	4,883	-
有形固定資産合計	1,054,333	1,046,354
無形固定資産		
のれん	46,862	77,497
ソフトウェア	1,120,804	1,170,491
その他	589,626	717,563
無形固定資産合計	1,757,293	1,965,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,916	1,256,867
その他	97,297	126,856
貸倒引当金	682	747
投資その他の資産合計	1,289,531	1,382,976
固定資産合計	4,101,158	4,394,882
資産合計	6,677,103	6,751,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	216,299	223,532
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,240
未払法人税等	121,381	78,083
賞与引当金	2,919	3,270
その他	126,583	166,038
流動負債合計	527,343	531,164
固定負債		
長期借入金	35,160	5,000
退職給付に係る負債	29,266	33,202
その他の引当金	18,742	17,925
その他	221,057	240,942
固定負債合計	304,226	297,070
負債合計	831,569	828,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,188,168	1,188,168
資本剰余金	828,493	819,841
利益剰余金	3,306,001	3,275,446
自己株式	110,918	55,728
株主資本合計	5,211,745	5,227,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,569	609,479
為替換算調整勘定	20,544	24,781
その他の包括利益累計額合計	576,114	634,261
新株予約権	286	286
非支配株主持分	57,388	61,070
純資産合計	5,845,533	5,923,345
負債純資産合計	6,677,103	6,751,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,890,072	1,811,162
売上原価	867,206	922,776
売上総利益	1,022,866	888,386
販売費及び一般管理費	701,290	737,471
営業利益	321,576	150,914
営業外収益		
受取利息	54	68
受取配当金	8,334	9,438
その他	934	1,083
営業外収益合計	9,322	10,591
営業外費用		
支払利息	803	666
投資事業組合運用損	9,968	7,501
為替差損	3,207	2,923
コミットメントフィー	1,410	1,403
支払手数料	14,089	5,170
その他	0	1,505
営業外費用合計	29,480	19,170
経常利益	301,418	142,335
特別利益		
投資有価証券売却益	107	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
固定資産除却損	1,388	166
投資有価証券売却損	2,621	-
特別損失合計	4,009	166
税金等調整前四半期純利益	297,516	142,169
法人税、住民税及び事業税	101,999	68,752
法人税等調整額	2,256	9,614
法人税等合計	99,743	59,138
四半期純利益	197,773	83,030
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	718	3,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,492	79,723

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	197,773	83,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,056	54,284
為替換算調整勘定	3,758	4,236
その他の包括利益合計	181,298	58,521
四半期包括利益	16,475	141,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,199	137,870
非支配株主に係る四半期包括利益	276	3,681

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,516	142,169
減価償却費	251,100	307,606
差入保証金償却額	1,171	2,543
のれん償却額	2,756	3,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	11,325
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,983	3,935
受取利息及び受取配当金	8,388	9,507
支払利息	803	666
為替差損益(は益)	3,207	2,923
投資事業組合運用損益(は益)	9,968	7,501
投資有価証券売却損益(は益)	2,513	-
固定資産除却損	1,388	166
売上債権の増減額(は増加)	31,027	30,834
棚卸資産の増減額(は増加)	3,308	2,259
未払金の増減額(は減少)	84,750	20,260
その他	24,138	2,253
小計	470,107	467,104
利息及び配当金の受取額	7,118	8,054
利息の支払額	692	557
法人税等の支払額	68,345	109,238
法人税等の還付額	11,628	-
移転費用の支払額	-	4,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,816	360,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,347	10,311
無形固定資産の取得による支出	379,979	464,402
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
投資有価証券の売却による収入	47,797	-
定期預金の払戻による収入	-	101,251
定期預金の預入による支出	-	101,252
事業譲受による支出	-	44,942
その他	18,970	11,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,559	508,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,080	30,080
リース債務の返済による支出	390	2,064
配当金の支払額	109,049	110,224
その他	1,542	1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,062	143,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,241	291,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,227	1,903,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,996,985	1,611,782

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、機動的な運転資金調達手段を確保することを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	1,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給与	266,526千円	283,875千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,098,234千円	1,713,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,249	101,252
現金及び現金同等物	1,996,985	1,611,782

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	109,336千円	14.5円	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	110,279千円	14.75円	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グ ループウ ェアサ ービス 等)	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	816,921	290,929	-	-	1,107,851	-	1,107,851	-	1,107,851
コンサルティング サービス	243,079	-	-	-	243,079	-	243,079	-	243,079
その他	-	17,016	119,835	343,686	480,538	58,603	539,141	-	539,141
顧客との契約から 生じる収益	1,060,001	307,945	119,835	343,686	1,831,469	58,603	1,890,072	-	1,890,072
外部顧客への売上高	1,060,001	307,945	119,835	343,686	1,831,469	58,603	1,890,072	-	1,890,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,561	1,513	2,867	71,814	80,756	104,343	185,100	185,100	-
計	1,064,563	309,458	122,703	415,500	1,912,226	162,946	2,075,173	185,100	1,890,072
セグメント利益	228,565	124,337	23,646	27,535	404,083	3,187	407,271	85,695	321,576

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息諮詢有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グ ループウェ アサービス 等)	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	783,004	283,582	-	-	1,066,587	-	1,066,587	-	1,066,587
コンサルティング サービス	202,094	-	-	-	202,094	-	202,094	-	202,094
その他	-	16,963	109,549	358,834	485,347	57,133	542,480	-	542,480
顧客との契約から 生じる収益	985,098	300,545	109,549	358,834	1,754,028	57,133	1,811,162	-	1,811,162
外部顧客への売上高	985,098	300,545	109,549	358,834	1,754,028	57,133	1,811,162	-	1,811,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,498	1,986	2,921	102,327	109,734	118,673	228,407	228,407	-
計	987,597	302,532	112,471	461,161	1,863,762	175,807	2,039,569	228,407	1,811,162
セグメント利益又は損失 ()	143,204	113,640	22,708	1,596	277,958	5,666	283,624	132,709	150,914

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務情報諮詢有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円19銭	10円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	198,492	79,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	198,492	79,723
普通株式の期中平均株式数(株)	7,578,593	7,505,468
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円15銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,700	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 廣瀬 達也
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 英二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。